

第512号 2024年1月号

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061  
東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル5F  
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765  
Eメール anpohaiki@nifty.com  
http://anpohaiki.news.coccan.jp/index.html  
毎月1回1日発行/定価100円/年間購読料1800円(送料含む)  
郵便振替 00120-3-253220

# 安保廃棄

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を



**基地闘争交流集会の参加者**

安保破棄中央実行委員会、東森英男事務局長が報告し、裏金問題などで内閣存続の危機となっている情勢

## 安保中央・沖縄県統一連

### 沖縄で基地闘争交流集会

安保破棄中央実行委員会と沖縄県統一連の主催で12月10日、那覇市の沖縄県青年会館で「戦争国家」を許さない基地闘争交流集会」が60人の参加で開かれました。

全労連の衛藤浩司常任幹事があいさつし、「安保3文書」の具体化もとの「戦争国家づくり」の具体化を告発。新垣繁信沖縄県統一連代表幹事は、平和と国民生活を踏みにじる岸田政権打倒のたたかいを呼びかけました。

渡久地修・日本共産党沖縄県議団長と仲山忠克・沖縄革新新代表世話人が連帯あいさつし、共同・連帯の強化を訴えました。

安保破棄中央実行委員会、東森英男事務局長が報告し、裏金問題などで内閣存続の危機となっている情勢

**住宅真近で射撃訓練 弾薬庫も3棟目建設**

「基地闘争交流集会」の参加者は集会翌日の11日、宮古島を訪れました。宮古島では、住民の反対を押し切って2019年3月に宮古島駐屯地が開設され、警備部隊、ミサイル部隊が配備されました。21年4月には弾薬庫と射撃訓練場を有する保良訓練場が開設され、同年6月には住民への説明のないままミサイル弾薬が運びこまれました。ミサイル基地にない宮古島住民連絡会の上里清美共同代表とともにバスに乗り込んだ参加者は、陸自保良訓練場を視察。民家から



正面奥が射撃場、左上が弾薬庫



### 辺野古新基地 判決執行

## 新基地ノリの声全国で

### 沖縄県統一連代表幹事 中村司

辺野古新基地建設問題で大浦湾側の軟弱地盤改良工事の設計変更申請の承認をめぐり、国土交通大臣が玉

城「2」知事に代わって承認するために提起した代執行訴訟の判決が福岡高裁那覇支部において12月20日沖縄県敗訴の不当判決が言い渡されました。判決後3日間の期限付きで承認せよというものです。

この裁判の争点は、「代執行以外の方法で問題の是正は困難なのか」「県の承認は著しく公益を害するのではないか」でした。

判決の前日地元紙が1面トップで「軟弱地盤60年代に把握」と報じました。1966年にまとめた辺野古への米海軍飛行場基本計画

をふまえ、①全国で「戦争国家づくり」の表れとたたかう、②沖縄連帯の強化、③自公政権打倒「アメリカ言いなり政治をたす国民合意を、提起しました。

沖縄県統一連・瀬長和男事務局長が辺野古新基地建設を許さない現場でのとりくみ、県政や当面の政治戦での奮闘を呼びかけまし

た。沖繩からの報告では、石垣島の平和と自然を守る会の藤井幸子さん、勝連分屯地へのミサイル配備に反対するうるま市の伊盛サチ子さん、高江の伊佐真次さん、辺野古新基地反対名護共同センターの中正勇さんがとりくみを発言しました。4面に伊盛さんの報告をおこないました。

## アメリカ追従の安保政策転換へ奮闘する

### 衆議院議員 赤嶺政賢

昨年12月には安保3文書に基づいて、日米の共同訓練が大規模化し、何度も繰り返された。ミサイル基地や弾薬庫の建設、空港・港湾の軍事利用の動き等、戦争準備の足音が近づいてくるように、緊張の一年だった。

その一方で、「戦争の準備よりも平和の準備を」という世論と運動も広がった。

たなかった。少女暴行事件に抗議する8万5千人の県民大会に驚いた政府が、県民の怒りをそらすためにもちだしてきたのが普天間基地の返還だった。それは辺野古への移設条件付きだった。少女の人権を蹂躪されたうえに、新基地を提供することなど、絶対に受け入れられない。これが今日の島ぐるみの闘いにつながっている。

## 新年あいさつ

### 辺野古新基地断念求め最後まで闘い抜く

#### 参議院議員 伊波 洋一

沖繩県選出、参議院議員 含む安保3文書を閣議決定の伊波洋一です。沖縄では、夜間・早朝の軍用機騒音、相次ぐ部品落下事故、PFOS汚染などの環境破壊、米兵犯罪など、日々の暮らしが脅かされています。日米安保・地位協定を破棄、少なくとも諸外国並みに改定すべきです。

岸田内閣は22年12月に「敵基地攻撃能力保有」を



沖繩県選出、参議院議員 含む安保3文書を閣議決定の伊波洋一です。沖縄では、夜間・早朝の軍用機騒音、相次ぐ部品落下事故、PFOS汚染などの環境破壊、米兵犯罪など、日々の暮らしが脅かされています。日米安保・地位協定を破棄、少なくとも諸外国並みに改定すべきです。

岸田内閣は22年12月に「敵基地攻撃能力保有」を

昨年12月には安保3文書に基づいて、日米の共同訓練が大規模化し、何度も繰り返された。ミサイル基地や弾薬庫の建設、空港・港湾の軍事利用の動き等、戦争準備の足音が近づいてくるように、緊張の一年だった。

その一方で、「戦争の準備よりも平和の準備を」という世論と運動も広がった。

## 新年あいさつ

### 辺野古新基地断念求め最後まで闘い抜く

#### 参議院議員 伊波 洋一

沖繩県選出、参議院議員 含む安保3文書を閣議決定の伊波洋一です。沖縄では、夜間・早朝の軍用機騒音、相次ぐ部品落下事故、PFOS汚染などの環境破壊、米兵犯罪など、日々の暮らしが脅かされています。日米安保・地位協定を破棄、少なくとも諸外国並みに改定すべきです。

岸田内閣は22年12月に「敵基地攻撃能力保有」を

## ピースノート

### 新年

謹賀新年。今年「安保3文書」にもとづく「戦争国家」への転換を許さず政治の方向を転換できるかが問われる年となる。奇しくも安保破棄中央実行委員会と各都道府県の実行委員会が結成されて60年の節目の年だ。日米安保条約改定に反対する歴史的な安保闘争の中、岸信介内閣は衆議院で1960年5月19日に条約改定案を自民党単独で強行採決した。この時新聞はこぞ「民主主義の自殺」と糾弾した。条約案は参議院に送付されたものの、国民の批判の中、まったく審議されることがなく、6月18日、30万人が国会を包囲する中で「自然承認」され、今日に至っている。60年安保闘争を担った安保改定阻止国民会議は63年に解体されることになるが、改定安保条約にもとづく日米軍事同盟強化が進んだ。64年9月11日、1300団体が結集して「米原子力潜水艦寄港阻止、インドシナ軍事侵略反対、安保反対国民会議再開要請」を掲げて全国統一行動実行委員会が結成された。これが今日の安保破棄実行委員会の前身となる団体の結成である。いま、自公政権の屋台骨が揺らぐ激動の中で、60年前に先輩が立てた旗を引き継ぎ、軍事同盟でない安全保障の実現への前進をはかる年に、決意を新たにす。



# 沖縄 たたかいの現場から

瀬長 和男  
沖縄県統一連事務局長

## 司法の役割放棄した高裁判決 あきらめず、勝つまでたたかう

沖縄防衛局は、代執行訴訟の判決が出される前から大浦湾の護岸築造工事(地盤改良含む)の入札を開始し、12月5日付で受注業者との契約が完了したことを13日に明らかにしました。沖縄県に「司法の判断に従え」と言いながら、判決の前から勝訴を見越して発注しており、誰が「司法の判



不当判決に抗議する人々 (12月20日、那覇市)

断」を無視しているのかは明らかではないでしょう。しかし、事前の裁判所前での集会でも、判決後の抗議集会でも、参加者は「勝つまであきらめない、最後まで知事を支えていく」と声を上げていました。最高裁判決も代執行判決も、県知事が公有水面埋立法に違反をしているという「事実」を何一つ示さないまま、県が示してきた「承認できない根拠」を検証することなく、ただただ国の主張を丸呑みし判決を下したもので、司法の役割を放棄し続ける裁判所に怒りの声が上がっていました。

この代執行訴訟の結果、知事に代わって国交相が設計変更申請を承認し、大浦湾側の埋立工事が動き出すことになりました。県が上告をしても工事は止められず、上告審で県が勝訴した場合にも、工事を止めることが出来るようですが、今の裁判所の状況を考えれば、上告審で勝つことはほぼ不可能ではないかと考えています。

先日の琉球新報の報道で、アメリカ軍が1960年代に辺野古に検討していた米海軍飛行場の基本計画でも軟弱地盤の存在が指摘されていたことが明らかになりました。日米間の合意で進められている現在の新基地建設も計画段階から国

は認識していた疑いがあり、新基地建設の根拠が問われています。沖縄県民はあきらめません。共に声を上げ続けましょう。

「勝つまであきらめない、最後まで知事を支えていく」と声を上げていました。最高裁判決も代執行判決も、県知事が公有水面埋立法に違反をしているという「事実」を何一つ示さないまま、県が示してきた「承認できない根拠」を検証することなく、ただただ国の主張を丸呑みし判決を下したもので、司法の役割を放棄し続ける裁判所に怒りの声が上がっていました。

同時に、有人国境離島として、沖縄県南城市久高島が注視区域に指定されました。この指定には区域指定の杜撰さが表れています。内閣府は区域指定の考え

方として、機能阻害行為が発見しにくいことを指定根拠の1つにあげています。ところが久高島の土地は字(あき)の総有で個人所有地はなく、土地利用も字の委員会の承認が必要です。したがって、仮に機能阻害行為があったとしても発見は容易です。つまり指定する根拠に欠けるのです。しかし内閣府は「字は地方公共団体とは異なる」という理由にもならない理由で指定を正当化しました。事前調査をしたとの虚偽説明の疑いもあります。

本来自体はあきらめません。共に声を上げ続けましょう。反対運動が起ころ

### 土地利用法 土規

## 危険性・恣意性が明らかに

これまで399か所を区域指定

土地規制法(土地利用規制法、重要土地等調査法)による第3回目の区域指定(注視区域134か所、特別注視区域46か所、合計180か所)が23年11月29日におこなわれ、12月11日に告示されました。

22年12月16日の初回指定(注視区域29か所、特別注視区域29か所、合計58か所、12月27日告示)、23年6月30日の第2回指定(注視区域121か所、特別注視区域40か所、合計161か所、7月12日告示)とあわせ、注視区域は284か所、特別注視区域は115か所の合計399か所です。

12月15日の琉球新報朝刊は、政府は23年12月中にも新たな対象区域を指定する土地等利用状況審議会(以下「審議会」)を開催して100か所以上の指定区域案を示す方針であると報じました。この4回目の区域指定には沖縄本島の米軍・自衛隊施設を含むと予想されています。そこで、その前に、第3回指定までの問題を何点か報告しておきます。

審議会では、沖縄県を除く全国の自衛隊施設の多数と、在日米軍施設6か所、生活関連施設として原発関連3施設、自衛隊が共用する民間6空港が指定されました。在日米軍施設の指定は始めてですが、まず沖縄と東京、神奈川などを外すというやり方で、ここには第1回指定と同じ意図を感じます。

第3回指定での大きな問題点は、まず、特別注視区域の問題です。特別注視区域指定の根拠となる自衛隊の重要施設は、①指揮中枢機能・司令部機能、②警官監視・情報機能、③防空機能を有する施設とされています。しかし、これらの機能を有している施設であっても、周辺区域の大部分がDID(人口集中地区)であり、区域内で数千数百件以上の土地取引が行われている区域は、特別注視区域とはせず、注視区域にとどめることができると思っています。第3回指定では、この観点から、12か所を注視区域としました。

また第6回審議会では、区域指定の「抑止効果」が指摘されています。「特別注視区域とすることで重点的にやりますよ」という姿勢を見せることである程度対応できる」など言うのです。これは、特別注視区域はどのような抑止効果が強まるかと言っているだけであり、注視区域でも抑止効果があるわけです。

さらに第6回審議会では、注視区域でも将来的に特別注視区域に格上げすることもあり得るなどとし「スモール・スタート」最初のステップ」と説明しています。これは、法案審議において施設周辺1kmという範囲について、まずは1kmの範囲でやらせてもらって法の執行状況を見ながら将来範囲を広げることも検討するなどとの政府答弁と軌を一にするものです。以上のように、第3回指

### 沖縄・久高島に みる杜撰な指定

初回指定では普段名前も聞いたことのないような無人の国境離島の指定が中心でした。反対運動が起ころ

審議会では、沖縄県を除く全国の自衛隊施設の多数と、在日米軍施設6か所、生活関連施設として原発関連3施設、自衛隊が共用する民間6空港が指定されました。在日米軍施設の指定は始めてですが、まず沖縄と東京、神奈川などを外すというやり方で、ここには第1回指定と同じ意図を感じます。

第3回指定での大きな問題点は、まず、特別注視区域の問題です。特別注視区域指定の根拠となる自衛隊の重要施設は、①指揮中枢機能・司令部機能、②警官監視・情報機能、③防空機能を有する施設とされています。しかし、これらの機能を有している施設であっても、周辺区域の大部分がDID(人口集中地区)であり、区域内で数千数百件以上の土地取引が行われている区域は、特別注視区域とはせず、注視区域にとどめることができると思っています。第3回指定では、この観点から、12か所を注視区域としました。

また第6回審議会では、区域指定の「抑止効果」が指摘されています。「特別注視区域とすることで重点的にやりますよ」という姿勢を見せることである程度対応できる」など言うのです。これは、特別注視区域はどのような抑止効果が強まるかと言っているだけであり、注視区域でも抑止効果があるわけです。

さらに第6回審議会では、注視区域でも将来的に特別注視区域に格上げすることもあり得るなどとし「スモール・スタート」最初のステップ」と説明しています。これは、法案審議において施設周辺1kmという範囲について、まずは1kmの範囲でやらせてもらって法の執行状況を見ながら将来範囲を広げることも検討するなどとの政府答弁と軌を一にするものです。以上のように、第3回指

審議会では、沖縄県を除く全国の自衛隊施設の多数と、在日米軍施設6か所、生活関連施設として原発関連3施設、自衛隊が共用する民間6空港が指定されました。在日米軍施設の指定は始めてですが、まず沖縄と東京、神奈川などを外すというやり方で、ここには第1回指定と同じ意図を感じます。

第3回指定での大きな問題点は、まず、特別注視区域の問題です。特別注視区域指定の根拠となる自衛隊の重要施設は、①指揮中枢機能・司令部機能、②警官監視・情報機能、③防空機能を有する施設とされています。しかし、これらの機能を有している施設であっても、周辺区域の大部分がDID(人口集中地区)であり、区域内で数千数百件以上の土地取引が行われている区域は、特別注視区域とはせず、注視区域にとどめることができると思っています。第3回指定では、この観点から、12か所を注視区域としました。

また第6回審議会では、区域指定の「抑止効果」が指摘されています。「特別注視区域とすることで重点的にやりますよ」という姿勢を見せることである程度対応できる」など言うのです。これは、特別注視区域はどのような抑止効果が強まるかと言っているだけであり、注視区域でも抑止効果があるわけです。

第3回指定区域案に対する地方公共団体に対する意見聴取の結果 内閣府資料(抜粋)

意見	意見に対する考え方
【法の厳格な運用を求める意見】	
○区域指定後の土地調査においては、必要最小限に留め、その土地等の利用に関連しない情報を収集することのないよう、法の運用を厳格に遵守すること。 ○一部住民より区域指定されることにより区域内の住民のプライバシー権や財産権並びに思想・良心の自由が侵害されるのではないかと憂慮する意見が市へ寄せられたため、申し添える。 ○調査の実施など制度の運用に当たっては、住民等の権利を不合理に制約したり、日常生活や事業活動に影響が出たりすることがないよう、最大限の配慮をお願いしたい。	重要土地等調査法に基づく措置は、区域内にある土地等が機能阻害行為の用に供されることを防止するために、必要最小限度のものとなるよう実施することとしており、法及び基本方針にのっとり適切に運用してまいります。 土地等利用状況調査に当たっては、土地等の利用者等について、思想・信条等に係る情報を含め、その土地等の利用には関連しない情報を収集することはない。 また、本法の制度は、機能阻害行為が確認された場合、その行為をやめるよう勧告・命令する等の措置を行うものであり、一般的な生活や事業活動に影響はない。
【調査により収集した個人情報の保護についての意見】	
○法の運用にあたっては、国民の権利や自由を侵害することがないよう、また、個人情報の保護にも配慮した、基本方針に基づき厳格な運用を求める。 ○取り扱う個人情報の保護に万全を期していただきたい。 等	個人情報の保護については、法及び基本方針並びに内閣府のセキュリティポリシーにのっとり、万全を期してまいります。
【機能阻害行為の認定についての意見】	
○機能阻害行為の認定に当たっては厳正を期し、注視区域等内における住民の生活に萎縮をもたらさず、本来意図した機能阻害行為とは無関係な利用行為を住民がためらうこと等が生じないように、十分配慮されたい。	勧告及び命令の実施に当たっては、法及び基本方針に照らして評価し、土地等利用状況審議会の意見を聴いて行うなど適切に運用してまいります。
【経済的社会的観点からの留意事項を踏まえた区域の区分の変更に係る意見】	
○今回候補として提示された特別注視区域については、大部分の面積が人口集中地区(=DID地区)であり、また、本市は人口約20万人以上の市であることから、特別注視区域の指定に当たっては、経済的社会的観点からの御配慮を頂きたい。	御指摘の区域については、国勢調査に基づく人口集中地区の状況を踏まえ、「施設の周囲に指定される注視区域の面積の大部分が人口集中地区であること」との要件を満たしていないと考えており、法及び基本方針にのっとり、特別注視区域として指定することとしている。
【国による周知・広報についての意見】	
○特別注視区域では一定以上の面積の土地取引に対して事前の届出が義務化されるなど、住民の生活に影響を及ぼすため、国においては、これまで以上に制度の周知に力を入れ、住民の不安を取り除いていただきたい。 ○区域内の住民及び事業者に対し、国の責任において、本制度の目的、内容、必要性等について丁寧に説明し、理解を求めるとともに、調査の際の個人情報の取扱いや社会経済活動への影響といった、住民等の不安解消に努めていただきたい。 ○区域指定の判断基準を含め、法の目的等について、国の責任において住民に説明をされたうえで、指定を検討されたい。 ○指定にあたっては、住民に過度な不安が生じないよう丁寧な説明を、国において責任を持って実施していただきたい。 ○区域指定に対する住民の理解と不安を払拭するためにも、地域住民説明会の実施が必要と考えており、住民説明を求める。 等	重要土地等調査法に基づく措置を着実に実施していくためには、法の趣旨や制度についての周知・広報が重要であることから、内閣府のホームページやリーフレットにおいて、法に基づく各種措置の趣旨や区域の範囲、届出手続等について掲載している。 また、関係地方公共団体や関係業界団体等の協力も頂き、リーフレットの配布、広報誌やチラシなどの活用も行っているところ。 加えて、区域指定に当たっては、関係地方公共団体から意見を聴取することとしており、さらに、コールセンターにて地域住民や事業者の方々からの個別の問合せにも対応している。 こうした取組を引き続き展開し、更なる周知・広報の充実に取り組み、国民の理解が一層深まるよう尽力してまいります。 なお、これらにより地域住民や事業者の方々との関わり等に対応できることから、住民説明会の実施は考えていない。



# 2024年度の自衛隊基地強靱化計画 南西諸島・北海道に重点 佐賀空港に671億円

この資料は、日本共産党の山添拓参院議員の要求にもとづいて防衛省が2023年度の強靱化計画に続いて提出したものです。今回の計画は、1833か所の自衛隊基地の強靱化計画ですが、①自衛隊基地の増強、②老朽化対策、③弾薬庫の増強が特徴です。全体としては、九州、沖縄・南西諸島地域が42か所と約4分の1を占め、来年度は北海道で30か所の基地増強が計画されています。南西諸島では、オスプレイ配備予定の佐賀空港に671億円、馬毛島の空母艦載機訓練場に64億円など「戦争準備」をすすめる増強が目白押しです。沖縄では、さらなる基地拡張予定の石垣基地に107億円の「訓練施設」建設、ミサイル配備予定の勝連(46億円)などの増強がすすめられます。

北海道は、弾薬庫の増強が目白押し(長距離ミサイルなどの開発・導入によ

## 令和6年度概算要求における、自衛隊施設の強靱化に関する内容及び要求額 (防衛省)

注1 事業額は契約ベースで示している。  
注2 計数は四捨五入により示している。  
注3 同一地区内に複数機関の施設が所在する場合がある。  
注4 予定価格等が類推されるおそれのある施設の整備については、計数を「※」で示している。

駐屯地等名	主な事業内容	事業額
旭川	通信施設	約8億円
遠軽	管理棟	約3億円
奥尻島	空調整備	約2億円
丘珠	防災対策	約1億円
襟裳	通信管路	約10億円
近文台	火薬庫	約※億円
俱知安	整備場	約7億円
根室	既設構造物撤去	約1億円
札幌	通信施設	約1億円
松前	防災対策	約1億円
沼田	火薬庫	約※億円
上富良野	整備場	約13億円
真駒内	整備場	約13億円
静内	整備場	約6億円
千歳	試験棟	約275億円
足寄	火薬庫	約※億円
多田	火薬庫	約※億円
稚内	通信施設	約15億円
帯広	整備場	約13億円
島松	整備場	約28億円
東千歳	通信施設	約44億円
当別	空調設備	約4億円
日高	火薬庫	約※億円
白老	火薬庫	約※億円
八雲	防災対策	約1億円
美幌	管理棟	約1億円
苗穂	整備場	約13億円
北恵庭	橋梁	約※億円
網走	通信管路	約4億円
留萌	管理棟	約2億円
下北	試験棟	約4億円
弘前	管理棟	約2億円
三沢	隊舎	約67億円
車力	空調設備	約1億円
青森	整備場	約11億円
大湊	港湾施設	約210億円
東北町	空調設備	約2億円

駐屯地等名	主な事業内容	事業額
八戸	整備場	約28億円
竜飛	防災対策	約※億円
山田	通信管路	約7億円
霞目	格納庫	約18億円
松島	排水施設	約20億円
仙台	通信施設	約7億円
多賀城	空調設備	約14億円
大和	隊舎	約11億円
反町	空調設備	約0.3億円
加茂	防災対策	約14億円
秋田	防災対策	約1億円
神町	通信施設	約2億円
郡山	隊舎	約13億円
大滝根山	局舎	約1億円
福島	建物解体	約1億円
霞ヶ浦	防災対策	約1億円
勝田	建物解体	約0.1億円
土浦	給水施設	約5億円
百里	空調設備	約15億円
宇都宮	空調設備	約0.3億円
北宇都宮	格納庫	約46億円
新町	空調設備	約※億円
相馬原	整備場	約10億円
熊谷	空調設備	約19億円
大井	局舎	約※億円
大宮	空調設備	約1億円
人間	災害対処拠点	約83億円
防衛医科大学校	機械設備	約※億円
下総	防災対策	約11億円
館山	飛行場施設	約1億円
松戸	空調設備	約※億円
飯岡	通信施設	約1億円
峯岡山	通信管路	約9億円
木更津	格納庫	約21億円
横田	庁舎	約1億円
三宿	倉庫	約10億円
市ヶ谷	空調設備	約76億円

駐屯地等名	主な事業内容	事業額
小平	空調設備	約0.3億円
朝霞	庁舎	約4億円
東立川	試験棟	約30億円
府中	空調設備	約7億円
日黒	空調設備	約27億円
立川	格納庫	約3億円
硫黄島	隊舎	約33億円
練馬	通信施設	約5億円
相模原	空調設備	約2億円
横須賀	病院	約183億円
久里浜	庁舎	約7億円
厚木	飛行場施設	約1億円
武山	隊舎	約18億円
防衛大学校	空調設備	約16億円
高田	空調設備	約1億円
佐渡	空調設備	約1億円
小舟渡	排水施設	約2億円
新発田	隊舎	約12億円
金沢	空調設備	約1億円
小松	仮設事務所	約59億円
輪島	局舎	約10億円
北富士	整備場	約9億円
岐阜	格納庫	約50億円
御前崎	空調設備	約1億円
静浜	空調設備	約5億円
板妻	空調設備	約0.3億円
浜松	空調設備	約27億円
富士	庁舎	約18億円
高蔵寺	防災対策	約※億円
守山	通信施設	約※億円
小牧	空調設備	約12億円
豊川	隊舎	約0.4億円
笠取山	空調設備	約11億円
明野	防災対策	約1億円
響庭野	防災対策	約0.2億円
今津	整備場	約7億円
大津	空調設備	約※億円

駐屯地等名	主な事業内容	事業額
経ヶ岬	防災対策	約1億円
舞鶴	港湾施設	約17億円
福知山	管理棟	約2億円
信太山	空調設備	約3億円
八尾	格納庫	約24億円
伊丹	通信施設	約2億円
千僧	通信施設	約0.5億円
奈良	空調設備	約※億円
串本	通信管路	約6億円
美保	格納庫	約46億円
高尾山	防災対策	約20億円
出雲	隊舎	約7億円
日本原	用地取得	約※億円
海田市	照明設備	約※億円
呉	港湾施設	約4億円
江田島	燃料施設	約※億円
下関	防災対策	約2億円
岩国	飛行場施設	約1億円
見島	空調設備	約3億円
小月	火薬庫	約3億円
防府南	空調設備	約7億円
防府北	庁舎	約99億円
小松島	飛行場施設	約1億円
徳島	防災対策	約1億円
善通寺	空調設備	約1億円
松山	用地取得	約※億円
土佐清水	空調設備	約6億円
芦屋	飛行場施設	約24億円
久留米	整備場	約6億円
高良台	空調設備	約3億円
春日	病院	約110億円
前川原	空調設備	約13億円
太刀洗	空調設備	約3億円
築城	飛行場施設	約65億円
飯塚	整備場	約10億円
高野	給水施設	約※億円
福岡	整備場	約4億円

駐屯地等名	主な事業内容	事業額
佐賀	格納庫	約671億円
青森山	空調設備	約18億円
目達原	整備場	約3億円
海栗島	防災対策	約1億円
佐世保	港湾施設	約68億円
相浦	電気設備	約1億円
大村	防災対策	約2億円
竹松	隊舎	約65億円
福江島	空調設備	約3億円
健軍	庁舎	約5億円
高遊原	格納庫	約18億円
北熊本	整備場	約11億円
大分	整備場	約1億円
湯布院	隊舎	約41億円
別府	建物解体	約1億円
えびの	整備場	約45億円
高畑山	空調設備	約3億円
新田原	飛行場施設	約173億円
奄美	整備場	約2億円
沖永良部島	空調設備	約1億円
下甌島	防災対策	約0.3億円
喜界島	空調設備	約※億円
国分	防災対策	約1億円
鹿屋	警衛所	約23億円
瀬戸内	火薬庫	約25億円
馬毛島	訓練施設	約64億円
沖繩支処	隊舎	約23億円
久米島	局舎	約41億円
宮古島	整備場	約27億円
勝連	倉庫	約46億円
石垣	訓練施設	約107億円
知念	洗車場	約1億円
那覇	隊舎	約99億円
与座岳	通信管路	約0.3億円
与那国	観測施設	約7億円

令和5年9月 防衛省

## 島 防衛局と県に要請 オスプレイ撤去を

安保をなくすヒロシマのオスプレイ配備は離島の防衛や会は12月15日、オスプレイ抑止力の点から必要」と答えた。四国防衛局および広島県庁へ要請をおこないました。この行動には県労働・新婦人・日本共産党から7人が参加しました。

防衛局に対しては、事故後の日本政府の対応について「毅然とした態度を示せ」と批判し、構造上欠陥のあるオスプレイの日本からの撤去を求めました。防衛局は「みなさんのご意見は本省につたえるが、オスプレイの撤去を求めない特別のアクションを求めました。県は、この事故に対して11月30日に国や防衛局に、また12日には15都道府県の渉外知事会で、「事故原因の徹底究明と公表」「事故再発防止」など4点で申し入れたと報告しました。参加者は、「もっと踏み込んだ対応」を要請し、県は「今後の国の説明を受けて対処したい」と答えました。(安保をなくすヒロシマの会・松村節夫)



防衛局担当者による要請書提出の様子。松村節夫(右)が要請書を提出している。

## 基地情報

### オスプレイの弱点

### 点認め米当局

米国防総省は12月7日の記者会見でオスプレイの飛行停止について、「機体の改善は避けられない」と、機体の弱点について触れました。この言及により、オスプレイが抜本的な改良をしなければならぬ

故機体の調査は、日本側でおこなうべきです。地位協定3条と17条にもとづく合意で第1次調査権はアメリカ側となっておりますが、機動的に交渉することが重要です。

その理由は、昨年7月31日の陸自オスプレイによる静浜基地への予防着陸の要因について、防衛省は「エンジン内での金属片発生によるもの」としていることです。同機は、ナセルごと交換して木更津に帰投しています。この事実からしても、日本側が機体調査すべきです。専門家も「ナセルごとティルトさせていることも不具合の要因と考えられる」との見解を示しています。

2023年11月、自衛隊の統合実動演習がおこなわれましたが、これにあわせて入間基地で日米豪による滑走路整備訓練がおこなわれるなど、より実戦的な訓練になっていきます。

また、12月の日米統合指揮所演習(ヤマサクラ85)と同時に並行で、ベトナムなどへの能力構築支援活動も実施されました。この他、アメリカ、ドイツ、オーストラリアでも軍関係者の会談がおこなわれています。

1月7日に実施される「陸上自衛隊第1空挺団降下訓練始め」には8か国が参加し、9か国による共同訓練となります。夜間飛行も予定されていることから習志野演習場周辺だけでなく木更津でも早朝や夜間の航空機騒音が懸念されています。(安保千葉・紙谷敏弘)



# ミサイル配備から命を守る

## 沖繩・「うるま市民の会」伊盛サチコ

12月10日に那覇市でおこなわれた基地闘争交流集会(一面参照)での「ミサイル配備から命を守る」うるま市民の会・伊盛サチコさんの報告を紹介します。(要約・編集部)

2021年8月、うるま市勝連の陸上自衛隊勝連分屯地に地対艦ミサイルを配備する計画とともに、南西諸島に配備される地対艦ミサイル(SSM)部隊を統括する第7地対艦ミサイル連隊本部が設置されるといふ報道がされました。

勝連分屯地は、勝連半島にあり、この一帯は米軍基地であった時は、米軍の地対空ミサイルが配備され、隣接して中国やソ連を射程距離とする核ミサイル・メーソースBの発射基地を配置し、同時に米海軍ホワイトビーチがあり、ベトナム侵略戦争への出撃拠点の一つでした。

## 住宅、学校に近く不安が広がる

1979年には、射撃訓練場がつくられ、訓練時には周辺一帯に射撃音が響き渡っています。勝連分屯地は隣接する与勝高校との距離は僅か200m。小学校、中学校、保育園、公共施設や居住地も密集しています。報道されて2年近く、住民への情報提供や説明がな



市民の会が作成した宣伝用の幕

いまま、市民の知らないところで工事が進められていることに、地元自治会長は、「生命にかかわること、住民の問い合わせにどう答えて良いか分からな」と言っています。

市長に住民説明会を求めています但未だ実現していません。地域住民には危機感と不安が広がっています。また、防衛省の資料によると、今年度予算で火薬庫改修、自用車駐留場、来年度予算で燃料施設建て替え、隊舎改修、体育館、倉庫新設工事が予定とあります。



最近の活動では、9月27日に「ミサイル配備断念を求め市民大集会」を開催し、市内外から約520名の参加があり、成功しました。会では、北上田毅氏の「保安林違法伐採問題」、写真家石川洋氏による「写真による戦争の悲惨さの告発」、各地域での反基地・ミサイル配備反対の報告もありました。

## 沖繩市民の会など千人余集会

10月12日には、ミサイル配備から命を守るうるま市民の会、自衛隊の弾薬庫等建設に反対する沖繩市民の会、等10の団体共催による「戦争準備の日米合同訓練反対!弾薬庫建設・ミサイル配備許さない市民集会」を、沖繩市ゴヤ十字路で開催しました。

## アメリカ防衛の「捨て石」になる

11月29日午後2時過ぎ、「米軍オスプレイ」が8名の乗員全員が死亡する墜落した。当初の発表では、鹿児島県屋久島沖約2キロの海上に6名が乗務していた横田基地所属のCV22オスプレイが墜落したと報道された。



横田基地に飛来するCV22オスプレイ (2018年4月5日)

この数年、オスプレイは、墜落事故と「緊急着陸」をくり返してきました。今年に入っても、奄美大島と石垣島で、9月14日に同時に「緊急着陸」となり、この数年でもMV22が14回、CV22が5回と報告されています。

# 今日の「日米同盟」

## 「アメリカ言いなり」政治

小泉親司  
安保破棄中央実行委員会常任幹事

## 屋久島沖オスプレイ墜落 事故の顛末が示したもの

11月29日午後2時過ぎ、「米軍オスプレイ」が8名の乗員全員が死亡する墜落した。当初の発表では、鹿児島県屋久島沖約2キロの海上に6名が乗務していた横田基地所属のCV22オスプレイが墜落したと報道された。このオスプレイは、横田基地から岩国基地を経由し、嘉手納米軍基地に向かう途中、緊急事態のランプが点灯し、屋久島空港に緊急着陸する計画でしたが、途中で墜落したと報道された。

12月6日、米国防務省は「機材の不具合」を理由に、全世界のオスプレイの飛行一時停止を発表しましたが、求められているのは欠陥機オスプレイの撤退です。